

台湾における「眷村」の住環境についての考察と再提案

-嘉義市の経国新城を対象として-

建築学専攻
プロジェクトデザイン研究

MJ23096 陳 以理
指導教員 岡野 道子

序章 はじめに

0-1 研究背景・意義・目的

「眷村（けんそん）」とは、1949 年から 1960 年代にかけて、中国の国共内戦で大陸を失った国民政府が、中華民国国軍とその家族のために建設した密集住宅地区を指す総称である。この地域は、特殊な歴史的背景や住民に対する特別な政策によって形成された独特なコミュニティを有している。

台湾は、1950 年から 1980 年にかけての急速な経済発展に伴い、建築物の高さ制限の解除や老朽化した建物の更新が進み、市街地再開発が求められるようになった。その結果、政府は各県市において高層集合住宅を再建築し、眷村住民を新しい住宅団地に転入させる政策を実行した。

統計によれば、眷村は台湾全土で 694 村、83,440 世帯に達し、各県市に分布している。人口密度が台北に次いで高い嘉義市には、当初「東門町」と「白川町」と呼ばれる 2 つの大規模な眷村集落が存在した。しかし、市街地再開発や老朽化した建物の更新が必要とされたため、政府は嘉義市に定住していた眷民の 8 割以上を、2005 年に竣工した「経国新城」という高層集合住宅に移転させた。

ただし、もともと 1 階や 2 階建ての低層住宅が横に並び、近所付き合いが生まれていた環境を、画一化された垂直的な空間に移動させたことは、コミュニティに大きな影響を与えた。また、経国新城の団地は、同質性のある集合住宅が単純なグリッド状で水平方向および垂直方向に配置されており、方向感覚を失いやすい構造となっている。このため、良好なコミュニティ形成や都市環境の整備が十分であるとは言えない。

本研究では、台湾嘉義市に位置する「経国新城」に着目し、眷村コミュニティの特徴や台湾社会への溶け込みのプロセス、再建後の住民の暮らしに対する意識や生活空間を調査する。また、集合住宅の空間構造の変遷や課題を明らかにし、それを踏まえた住環境改善の提案を行うことで、コミュニティが持つ機能を活かした空間づくりを目指す。本研究の目的は、特定の住民主体によるまちづくりにおける知見を提示し、持続可能なコミュニティ形成の実現に寄与することである。

第 1 章 嘉義市や「眷村」の歴史と現状

1-1 嘉義市における眷村の概要

1949 年、第二次世界大戦後の中国国共内戦で敗北

した国民政府が台湾に撤退し、中華民国国軍とその家族の居住需要に対応するため、国民政府は空き地に簡易な家屋を建設するだけでなく、日本統治時代に残された建物も活用した。その結果、嘉義市には「東門町（とうもんちょう）」と「白川町（しらかわちょう）」と呼ばれる、2 つの大規模で特徴的な集落が形成された。（図 1）

都市の発展に伴い、市街地再開発や建物の老朽化により土地の有効活用を見直す必要性が高まった。1980 年から 1996 年にかけて実施された「旧制期」では、村ごとに開発が進められたものの、全体的な考慮に欠けていたため、効果や効率の面で課題が残された。これに対し、1996 年以降に始まった「新制期」では、政府が新たに区画された敷地に高層集合住宅を建設し、眷村住民を転入させることで都市景観の向上を図り、同時に眷民の住環境に大きな影響を与えた。（図 2）



図 1 東門町と白川町の位置

第一段階（～1956）	第二段階（1957～1966）	第三段階（1967～1978）	第四段階（1979～1990）
公用土地で各自建設 既存の建物を利用することや自ら簡易な家を建てること	公用土地で政府から建設	各自建設、私有化	建て替え、私有化
軍隊各總部が各地に建設を行う			
民間組織がお金を借りて建設を行う		民間組織がお金を借りて建て替えを行う	
政府から低利子ローンを提供		民間住宅に建て替え	

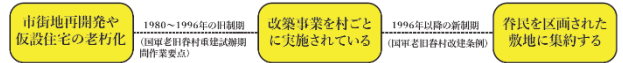


図 2 眷村の再建に対する法律と段階

1-2 「経国新城」の建設

市街地再開発や眷村の老朽化などに対応するため、政府は嘉義市において「経国新城」を中心とする四つの住宅団地を建設し、市内に住む眷村住民のおよそ 8 割以上を「経国新城」に転入させた。「経国新城」では、軍隊階級に応じて異なる平米数の部屋を配置されている。一方で、すべての眷村建物が解体された東門町については商業施設、文化施設、駐車場や広場などへの再開発が計画されており、現在その計画が進

行中である。(図3)



図3 白川町と東門町の再開発

1-3 小結

1945年から1960年にかけて、約120万人が台湾に移住し、その結果、眷村は台湾の行政管理、社会構造や居住環境に大きな影響を及ぼした。政府は眷村の居住ニーズに応えるとともに、市街地再開発や都市景観の向上を目的として、老朽化した眷村の建物を解体し、高層集合住宅を建設して多数の眷民を集約した。

第2章 集合住宅の空間構造や経国新城の現状

2-1 経国新城の抱える問題

経国新城の住棟は、住宅区内に3LDKの間取りを採用したユニットが、14階建てで1基あたり4戸として計画されている。(図4) また、軍隊階級の高低に応じて住戸の面積が異なり、住戸は中心部から外側に向けて配置されている。



図4 経国新城の配置

経済効率が優先された結果、建物の外観は建設コストを最小化するために統一され、すべて同じ色で仕上げられている。また、団地内の道路はほぼ同じ幅で設計されており、過剰な通路性によって適切な滞留空間が確保されていないため、方向感覚を失いやすい状況が見られる。さらに、駐車スペースやバイク置き場が外部空間を占有しており、不便な高低差が生じたことで、空間が分断される問題も指摘されている。

不動産業者BPMの統計によると、経国新城の一世帯当たりの平均人数は2.4人で、扶養率58%、老化指数150、高齢世帯率35%以上である。また、約5000人が住むこの団地では空き家率が10%に達している。一方で、このコミュニティには活動センターのようなパブリックスペースが存在せず、という都市空間の不均等な分配という問題も浮き彫りになった。

第3章 アンケート調査

3-1 調査概要と対象

経国新城の住民を主な調査対象とし、居住実態やコミュニティ活動の現状を把握するため、アンケート調査を実施した。調査内容は、日常生活の満足度や不便さ、公共空間やバリアフリー設計に対する意見に加え、眷村の背景が住民の生活やアイデンティティに及ぼす影響、さらには経国新城の建て替えやリノベーションに関する期待や抵抗感にも及んだ。

本調査は、住民のライフスタイルや空間利用の実態を明らかにし、さらなる研究や設計提案の基盤とすることを目的としている。

3-2 調査の結果

本調査の結果、経国新城の住民は、居住環境や公共空間に対する満足度において一定の評価を与えつつも、改善が必要な点を多く指摘していることが明らかとなった。特に、運動施設や介護・福祉施設などの公共施設の追加が求められており、空き家の再利用に関しては小型の図書館や商業施設など、地域コミュニティの活性化を目的とした利用が期待されている。また、減築や建て替えについては、現時点で検討の余地があると回答した住民が多く、今後の再編計画に柔軟な対応が必要であると考えられる。

さらに、調査対象者の多くが、自身の眷村出身という背景に誇りを持っており、眷村にかかわる食文化や伝統的な活動、コミュニティにおける帰属意識を重要視している。これらの結果から、減築を通じた公共空間の改善や、多世代共存の促進を図ることが、住民間のつながりを強化し、より持続可能な住環境の構築につながると考えられる。

第4章 設計提案

各章における調査・分析を通じて、嘉義市に位置する経国新城においては、「眷村コミュニティの社会ネットワーク形成を考慮した公共空間の設計」と「市場退出メカニズムの構築」が重要であると考えられる。本提案では、経国新城の空き家を活用したりノベーションや、外部空間のランドスケープの再整備における試設計を行うことで、眷村コミュニティの社会的機能を持続可能な住環境へと提案する。

第5章 終わりに

本研究では、嘉義市における眷村の形成過程と、その後の都市再開発が住環境に及ぼした影響や課題を明らかにした。また、眷村再編に伴う課題を整理するとともに、持続可能な住環境の構築および、コミュニティが持つ機能を活かした空間づくりの可能性を提示した。

参考文献

- (1)高鈺普 (2013)「嘉義市公有眷舍生活空間の形塑與変遷—以白川町和東門町地区為例」
- (2)嘉義街実測図 (1931年)
(https://gis.sinica.edu.tw/showwmts/index.php?s=chiayi&l=chiayi_1931)
- (3)中華民国内政部戸政司全球資訊網
(<https://www.ris.gov.tw/app/portal/346>)
- (4)劉玉光 (2017)「嘉義眷村の変遷及経国新城の設置」
- (5)羅於陵 (1991)「眷村：空間意義的賦与和再界定」
- (6)BPM 不動産 (<https://bpm.com.tw/about/>)